

別紙3 (書類3-1)

審査票 (令和6年4月物品資格更新 専用)

1次審査

2次審査

申請者 ※会社名等 (商号、屋号又は名称) を記入		(京都市)業者コード	(電子申請システム) 到達番号			
株式会社京都商事			<例>261002023061300001 (18)	電子申請システムでデータ送信後に印刷できる「到達確認画面」に表示されている番号		
書類番号	書	申請したものと同じ「商号又は名称」	京都市に登録のある業者は必ず記入	提出時確認	審査	不備の内容等
1	申請書	・システムで印刷する。 ・両面印刷を。				記入不要
2	到達確認画面	・システムで印刷する。 (「電操マ」P51参照)				
3	審査票 (この用紙)	・1申請者につき1枚。 ・提出時確認完了後、封筒に入れる。				
4	印鑑証明書	・発行日がR5.3.14以降。 ・写し可。ただし、写しの場合は 印影及び文字が鮮明なもの 。 ※不鮮明な場合は原本の提出を求めています。				
5	「使用印鑑届」又は「委任状兼使用印鑑届」	<受任者設定> なし あり ・実用印 提出前に最終確認し、提出する書類に「○」や「し」を付ける				
6	はがき (京都市競争入札参加資格【物品】の更新手続のご案内)	・物品資格更新申請業者のみ必要 ・令和5年5月末頃に郵送済 ・紛失等の場合は提出がなくともやむを得ないものとする				
7	履歴事項全部証明書	・発行日がR5.3.14以降。 ・写し可。ただし、写しの場合は 文字が鮮明なもの、ページ抜けがないもの 。 ※不鮮明な場合や内容に疑義がある場合は原本の提出を求めています。				
8	納税証明書 (国税等)	・発行日がR5.3.14以降。 ・写し可。ただし、写しの場合は 文字が鮮明なもの 。 ※不鮮明な場合は原本の提出を求めています。				
9	確定申告書 及び (白色申告) 収支内訳書 (青色申告) 青色申告決算書	・物品の個人事業主のみ。				

記入不要

京都市記入欄 (記入不要)

審査票		市内	市外	コト	種目変更 (工/測)	無	1次審査	2次審査
申請者 ※会社名等(商号、屋号又は名称)を記入	物主たる種目(工/測)	従たる種目(工/測) ※2種目登録できる場合のみ記入		変更前種目	変更後種目			
株式会社京都商事		工 測						

書類番号	申請したものと同じ「商号又は名称」	意点等	提出時確認	不備の内容等
1		申請する資格に「○」を付ける ※「工事」又は「測量・設計等」と、「物品」の2資格の場合は、「工」又は「測」に「○」と、「物」に「○」		
2	到達確認画面			
3	審査票(この用紙)			
4	印鑑証明書	・写し可。ただし、写しの場合は 印影及び文字が鮮明 なもの。 ※不鮮明な場合は原本の提出を求めることがあります。		
5	「使用印鑑届」又は「委任状兼使用印鑑届」	<受任者設定> なし:「使用印鑑届」 あり:「委任状兼使用印鑑届」 ・実印は登録しているもの、 使用印/併用印は手引記載の要件に該当 するもの。		
6	はがき(京都市競争入札参加資格【物品】の更新手続きのご案内)	・物品資格更新申請業者のみ必要 ・令和5年5月末頃に郵送済 ・紛失等の場合は提出がなくともやむを得ないものとする		
7	履歴事項全部証明書	・発行日がR5.3.14以降。 ・写し可。ただし、写しの場合は 文字が鮮明 なもの。 ※不鮮明な場合は原本の提出を求めることがあります。		
8	納税証明書(国税等)	・発行日R5.3.14以降。 ・写し可。ただし、写しの場合は 文字が鮮明 なもの。 ※不鮮明な場合は原本の提出を求めることがあります。		
9	確定申告書及び(白色申告)収支内訳書(青色申告)青色申告決算書	・物品の個人事業主のみ。		

申請する資格に「○」を付ける
※「工事」又は「測量・設計等」と、「物品」の2資格の場合は、「工」又は「測」に「○」と、「物」に「○」

登録希望の種目を記入する。(市役所の種目。市役所登録がなければ交通局又は上下水道局の種目)
※物品は記入不要
※市役所は、一定の条件を満たす場合のみ、「工事」は「土木」「建築」、「測量・設計等」は「測量」「土木設計」の2種目登録が可能

「工事」又は「測量・設計等」で、「種目変更」(登録済み種目を別種目に変更)する場合のみ、「有」及び「工」又は「測」に「○」を付け、現在登録している種目を「変更前種目」に、登録を希望する種目を「変更後種目」に記入する。

提出前に最終確認し、提出する書類に「○」や「し」を付ける

記入不要

記入不要

工 事 ※「工事」の資格を申請しない者は10~14記入不要

10	建設業許可証明書又は通知書	・許可を得ている全ての業許可 ・許可日がH30.6.14以降(R5.6.13時点有効)		
11	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	・審査基準日R3.11.14以降(R5.6.13時点有効)、通知日R5.6.13以前で、登録種目のP点が必要。 ・社会保険欄「無」は、別途証明書を添付		
12	技術職員名簿	書類11の申請時に添付したもの。 ・必要事項について加筆等あり。(手引P23)		
13	技術者経歴書	【原則として小修繕種目登録者のみ】 ・両面印刷。指定様式の項目が揃っている。		
14	法人化以前の営業確認	・直近1年間で法人化等により同一人格として営業継続性が証明できない場合等。		
	定款・組合員名簿・官公需適格組合証明書等	・組合のみ提出。		
14	京都市指定給水装置工事事業者	【管工事種目登録者のみ】 ・交付日がR5.6.13よりも前で、有効期限がR5.6.14以降		
	京都市指定下水道工事事業者	【管工事種目登録者のみ】 ・交付日がR5.6.13よりも前で、有効期限がR5.6.14以降		

測 量 ・ 設 計 等 ※「測量・設計等」の資格を申請しない者は15~20記入不要

15	登録証明書	・R4.6.14以前登録で、R5.6.13現在有効		
16	技術者経歴書(測量・設計等)	・両面印刷。指定様式の項目が揃っている。		
17	現況報告書等	・測量、土木設計、地質調査、補償コンサルタント登録申請者		
18	財務諸表等	・補償コンサルタント以外の補償・調査その他、建築設計、設備設計登録申請者		
19	技術者の資格証明書等	(書類16)記載の技術者のうち、(書類17)で確認できない者の資格と雇用証明を添付している。		
20	定款・組合員名簿・官公需適格組合証明書等	組合のみ		

物測

市水

記載不要

記載不要

記載不要

委任状 兼 使用印鑑届

令和 5 年 6 月 13 日

京 都
京都市公営企
京都市公営企

「[13]商号又は名称」
に入力した正式な商号等
を正確に記入

提出日又は
作成日

届出者・委任者
商号又は名

株式会社京都商事

代表者の職・氏名

代表取締役 京都太郎

「[14]代表者」に入
力した正式な役職・氏
名を正確に記入

実 印 (※1)

株式会社京都
商事 代表取
締役の印

次の者に対し、委任事項欄に記載の権限を委任す
締結、変更及び解除その他契約の履行に関する書類

登録された「実印」を押印
する (※1 参照)

所 在 地

(〒 604 - 8571)

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

「[31]所在地」に入力
した、受任者の所在地等
を正確に記入

支店等の名

京都支店

「[30]支店等の名称」
に入力した、支店等の正
式な名称を正確に記入

受任者の職・氏名

支社長 契約 次郎

「[36]受任者の役職・
氏名」に入力した、受任
者の正式な役職・氏名を
正確に記入

※3の注意書きを確認し
たうえで、必要な場合は
必ず押印

使用印鑑 (※2)

印鑑 (※3)

受任者の「職名印」又
は「氏名印」(姓のみ
も可)を押印

京都支店
支社長の印

株式会社
京都商事の印

実印

(※1)

法務局(法人)もしくは市区町村(個人)に登録されている「印鑑」を押印
してください。

使用印鑑

(※2)

併用する印鑑

(※3)

(例)京都株式会社 代表取締役 御池太郎 の場合

使用印鑑	(例1) 職名印	京都株式会社 代表取締役之印
として使用を認める印影	(例2) 氏名印+社名印	御池太郎 京都株式会社
	(例3) 氏名印+社名印	御池 京都株式会社
使用印鑑	(例4) 社名印のみ	京都株式会社
として使用を認める印影	(例5) 事業所名の印のみ	京都株式会社 中京営業所之印
	(例6) 肩書不一致の印	京都株式会社 社長之印

(正式な役職が「代表取締役社長」の場合)

【届出済の印鑑を

○ 本市に登録済の

「申請の手引」の例

(特に、「併用する印鑑」の不一致・押印は例はご注意ください。)

別紙3 (書類12) 技術職員名簿

1種目登録の記載例 (例: 電気工事)

(用紙A4)
20005

技術職員名簿

頁 項番 3 5 頁
数 8 1

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード		有資格区分コード		講習受講		有資格区分コード		講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数					
					3	5	1	2	7	1	9	1				2	9	1		
1		京都 太郎	年 月 日		8	2	0	8	1	2	7	1	0	9	1	2	9	1	00099999999	
2		北 一郎	年 月 日		8	2	0	8	1	2	7	2	0	9	1	2	9	2	00088888888	
3		上京 次郎	年 月 日		8	2	0	8	2	2	8	2	0	9	1	2	9	1	00077777777	
4		左京 十四男	年 月 日		8	2	0	8	2	2	8	2	0	9	2	3	0	2		
5		中 京太郎	年 月 日		8	2	0	8	1	5	5	2	0	9	0	0	2	2		
6		東山 雪子	年 月 日		8	2	0	8	1	2	7	1	0	9	1	2	9	1	00000666666	
7		山科 二二夫	年 月 日		8	2	0	8	2	5	6	2	0	9	0	0	2	2		
8		下京 梅子	年 月 日		8	2	0	8	1	5	5	2								
9			年 月 日		8	2														
10			年 月 日		8	2														
11			年 月 日		8	2														
12			年 月 日		8	2														
13			年 月 日		8	2														
14			年 月 日		8	2														
15			年 月 日		8	2														
16			年 月 日		8	2														
17			年 月 日		8	2														
18			年 月 日		8	2														
19			年 月 日		8	2														
20			年 月 日		8	2														
21			年 月 日		8	2														
22			年 月 日		8	2														
23			年 月 日		8	2														
24			年 月 日		8	2														
25			年 月 日		8	2														
26			年 月 日		8	2														
27			年 月 日		8	2														
28			年 月 日		8	2														
29			年 月 日		8	2														
30			年 月 日		8	2														

※大企業及び京都市外に本店(たる事業所)がある場合は、京都市を担当とする支店等に属し、京都市発注の工事に従事可能な技術者のみ○で囲んでください。

別紙3 (書類12) 技術職員名簿

土木・建築2種目登録の記載例

(用紙A4)
2 0 0 0 5

技 術 職 員 名 簿

頁 数 項 番 3 5
8 1

通番	新規掲載者	氏 名	生 年 月 日	審査 基準日 現在の 満年齢	業種 コード			有資格 区分 コード			業種 コード			有資格 区分 コード			監理技術者資格者証 交付番号	CPD単位 取得数		
					3	5	10	1	3	10	1	3	10	1	3	10				
1		京都 太郎	年 月 日		8	2	0	1	1	1	3	1	0	2	1	2	0	1	00099999999	
2		北 一郎	年 月 日		8	2	0	1	1	1	3	2	2	3	1	3	3	2	00088888888	
3		上京 次郎	年 月 日		8	2	0	1	0	0	2	2	0	2	1	2	0	1	00077777777	
4		左京 十四男	年 月 日		8	2	0	1	2	1	2	2	3	2	1	2	2			
5		中 京太郎	年 月 日		8	2	0	1	2	1	4	2	0	5	1	2	0	2		
6		東山 雪子	年 月 日		8	2	0	2	1	2	0	1	2	9	1	2	0	1	00000666666	
7		山科 二二夫	年 月 日		8	2	0	2	2	2	1	2	2	9	0	0	2	2		
8		下京 梅子	年 月 日		8	2	0	2	0	0	2	2								
9			年 月 日		8	2														
10			年 月 日		8	2														
11			年 月 日		8	2														
12			年 月 日		8	2														
13			年 月 日		8	2														
14			年 月 日		8	2														
15			年 月 日		8	2														
16			年 月 日		8	2														
17			年 月 日		8	2														
18			年 月 日		8	2														
19			年 月 日		8	2														
20			年 月 日		8	2														
21			年 月 日		8	2														
22			年 月 日		8	2														
23			年 月 日		8	2														
24			年 月 日		8	2														
25			年 月 日		8	2														
26			年 月 日		8	2														
27			年 月 日		8	2														
28			年 月 日		8	2														
29			年 月 日		8	2														
30			年 月 日		8	2														

土木・建築の別

※土木・建築に係る技術者の業種コードを○で囲んでください。(それぞれの種目に1名以上、1級又は2級の国家資格有資格者が必要です。)

※大企業は、京都市を担当とする支店等に属し、京都市発注の工事に従事可能な者のみ○で囲んでください。

別紙3 (書類13) 技術者経歴書 (工事)

書類13 技術者経歴書(工事) 種目【小修繕】

商号又は名称 ○○電式

氏名	法令による免許等		取得年月日	実務 (過去3年間に従事し 申請する商号又は 名称を記入する。)
	小修繕登録の場合のみ提出する。	称		
京都 太郎	一級電気工事士	H3.5.15	○○邸新築工事	
京都 花子	二級電気工事士	H22.6.20	○○邸新築工事	
滋賀 富子			○○邸新築工事	

小修繕登録の場合のみ提出する。

申請する商号又は名称を記入する。

資格がない場合は空欄のままにしておく。

別紙3 (書類16-2) 技術者経歴書 (測量・設計等)

書類16 技術者経歴書 (測量・設計等)

種目【土木設計】

商号又は名称

〇〇コンサルタント(株)

資格者数	測量士 測量士補 RCCM	技術士 建設 上下水道	1 0	農業(農業土木のみ) 水産(水産土木のみ)	0 0	森 林 土 木 の み	0 0	0 1	0 1	その他の部門 その他の技術者	実務経歴 (過去3年間に従事した主な業務名)
〇	京都 太郎	測量士	〇	建設	1	農業(農業土木のみ)	0	0	〇〇調査業務		
〇	京都 次郎	測量士補	〇	上下水道	0	水産(水産土木のみ)	0	0	〇〇業務委託		
	京都 松子	RCCM	1	建設	1	農業(農業土木のみ)	0	0	〇〇設計業務		
	滋賀 富子	測量士補	1	上下水道	0	水産(水産土木のみ)	0	0	〇〇検討業務		

申請する商号又は名称を記入する。

「測量」との2種目登録の場合は、1種目ごとに別の用紙を作成してください。

法令による免許等
名称
取得年月日

上記の資格者として数字を計上した資格を〇で囲む。
この4人の場合、京都次郎氏は農業部門であっても農業土木以外なので「その他の部門」に計上、同様に滋賀富子氏は「その他の技術者」に計上し、書類1「競争入札参加資格審査申請書」[48]では「その他の部門」に入力する。

上記の11種類のいずれかの資格を有する女性に〇を付けてください。
※滋賀富子氏は技術士補であるため該当しません。

現況報告書様式第18号第7条関係ホへに記載がある者に〇を付けてください。
〇がない者は、技術者の資格者証と、常勤雇用を確認できる書類を添付してください。

欄が不足する場合は、複数枚を使用してください。

書類16 技術者経歴書 (測量・設計等)

種目【建築設計】

商号又は名称 (株)○○○建築事務所

資格者数	種目【建築設計】		氏名	名称	取得年月日	実務経歴 (過去3年間に従事した主な工事名・業務名)	左記資格を保持している女性技術者の人数 → むこと。複数の資格として計上しないよ
	2	1					
一級建築士	2	1	京都 太郎	一級建築士 建築積算士	S54.2.15	○○学校南校舎設計業務委託	/
二級建築士	0	0			H19.3.9		
			滋賀 次郎	一級建築士	S59.5.20	○○病院設計業務委託	
			京都 花子	建築設備士	H24.1.18	○○老人ホーム設計業務委託	
			滋賀 富子			○○定礎設計社協力	

左記資格を保持している女性技術者の人数
申請する商号又は名称を記入する。

「建築設計」のみこの様式を使用する。

上記の資格者として数字を計上した資格を○で囲む。1人1資格しか計上できないため、建築積算士は0、書類1「競争入札参加資格審査申請書」[48]も同様に入力すること。

上記の4種類の資格のいずれかを有している女性に○を付け、その人数を記入してください。
※滋賀富子氏は上記資格を有していないため該当しません。

欄が不足する場合は、複数枚を使用してください。

別紙3 (書類16-4) 技術者経歴書 (測量・設計等)

書類16 技術者経歴書 (測量・設計等) 種目【地質調査】

「設備設計」「地質調査」「補償調査その他」のいずれかを記入する。

(株)○○地質

申請する商号又は名称を記入する。

現況	氏名	法令による免許等 名称	商号又は名称		実 (過去3年間に従事)
			取得年月日		
○	京都 太郎	地質調査技師 技術士(建設部門・土質)	H4.10.1 H14.4.4	○○土質試験業務	
○	京都 次郎	地質調査技師 測量士	H7.10.2 H11.4.15	○○地質調査業務	
	京都 花子	地質調査技師	H18.10.2	○○土質試験業務	
	滋賀 富子	二級土木施工管理技師	H29.3.14		1人1資格しか計上できないため、書類1「競争入札参加資格審査申請書」[48]には地質調査技師3、「その他」の欄に「1」と入力し、技術士と測量士の欄には何も入力しない。

書類1「競争入札参加資格審査申請書」[48]に入力のある資格を有している女性に○を付けるため、その他資格しかない滋賀富子氏には○を付けない。

登録種目が設備設計の場合には空欄
地質調査と補償調査は、現況報告書様式第18号第7条関係ホへに記載がある者に○を付けてください。
○がない者は、技術者の資格者証と、常勤雇用を確認できる書類を添付してください。

欄が不足する場合は、複数枚を使用してください。